

平成21年度京都議定書目標達成計画関係予算案に含まれる主な予算

A. 京都議定書 6%削減約束に直接の効果があるもの 5,385億円

A-1. 低炭素型の都市・地域構造

(例)	
○低炭素地域づくり面的対策推進事業（環境省）	10億円
○地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業（経済産業省）	5億円
○都市再生推進事業等に必要な経費（国土交通省）	3億円
	等

A-2. 産業部門（製造事業者等）の取組

(例)	
○エネルギー使用合理化事業者支援補助金（経済産業省）	296億円
○省エネルギー対策導入促進事業費補助金（経済産業省）	12億円
○省石油型施設園芸技術導入推進事業（農林水産省）	10億円
○国内排出削減量認証制度基盤整備事業（経済産業省）	8億円
	等

A-3. 業務その他部門・家庭部門の取組

(例)	
○高効率給湯器導入促進事業費補助金（経済産業省）	100億円
○住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金（経済産業省）	56億円
○地方公共団体対策技術率先導入補助事業（環境省）	9億円
○地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業（環境省）	4億円
○高効率厨房機器普及促進補助事業（経済産業省）	4億円
○エコポイント等CO ₂ 削減のための環境行動促進モデル事業（環境省）	4億円
○地域協議会民生用機器導入促進事業（環境省）	3億円
○中小事業者等による住宅・建築物に係る省エネ対策の強化（国土交通省）	3億円
	等

A-4. 運輸部門の取組

(例)	
○クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金（経済産業省）	43億円
○低公害車等普及促進対策費補助金（国土交通省）	17億円
○燃料電池システム等実証研究（経済産業省）	10億円
○低公害車普及事業（環境省）	1億円
○EST、モビリティ・マネジメント(MM)による環境に優しい交通の推進（環境省）	1億円
	等

A-5. エネルギー転換部門の取組

(例)	
○電源立地地域対策交付金（経済産業省）	1,117億円
○新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金（経済産業省）	364億円
○住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金（経済産業省）	201億円
○地域バイオマス利活用交付金（農林水産省）	112億円
○民生用燃料電池導入支援補助金（経済産業省）	61億円
○エネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助事業（経済産業省）	48億円
○原子力発電施設等立地地域特別交付金（経済産業省）	31億円
○バイオ燃料地域利用モデル実証事業（農林水産省）	29億円
○ソフトセルロース利活用技術確立事業（農林水産省）	25億円
○バイオ燃料導入促進関連事業（環境省）	24億円
○廃棄物処理施設における温暖化対策事業（環境省）	22億円
○大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究（経済産業省）	20億円
○原子力発電施設等安全性実証解析等委託費（経済産業省）	18億円
○地方都市ガス事業天然ガス化促進対策費補助金（経済産業省）	13億円
○噴流床石炭ガス化発電プラント開発費補助金（経済産業省）	12億円
○風力発電系統連系対策助成事業（経済産業省）	11億円
○原子力発電施設立地地域共生交付金（経済産業省）	11億円
○太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業（環境省）	10億円
○水素社会構築共通基盤整備事業（経済産業省）	9億円
○新エネルギー技術フィールドテスト事業（経済産業省）	9億円
	等

A-6. エネルギー起源二酸化炭素以外の排出削減対策・施策

(例)	
○地域地球温暖化防止支援事業（経済産業省）	14億円
○ノンフロン型省エネ冷凍空調システム開発（経済産業省）	8億円
	等

A-7. 森林吸収源対策（森林の整備を行うもの）

(例)	
○森林環境保全整備事業（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）	1,076億円
○水源林造成事業（農林水産省）	288億円
○治山事業費（森林の整備を行うもの）（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）	156億円
○漁場保全の森づくり事業（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）	100億円
○里山エリア再生交付金（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）	99億円
○森林・林業・木材産業づくり交付金（条件不利森林公的整備緊急特別対策事業） （農林水産省）	75億円
○農業用水水源地域保全整備事業（農林水産省＋国土交通省）	50億円
○地球環境保全森林管理強化対策（農林水産省）	43億円
	等

A-8. 横断的施策等

(例)	
○国内排出量取引推進事業（環境省）	25億円
○省エネルギー設備導入促進情報提供等事業（経済産業省）	10億円
○低炭素社会づくり推進事業（環境省）	8億円
○地球温暖化防止活動推進センター等基盤形成事業（環境省）	8億円
○セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業（経済産業省）	8億円
○CO ₂ 削減アクション推進事業（環境省）	5億円
	等

A-9. 京都メカニズムのクレジット取得関連事業

(例)	
○京都メカニズムクレジット取得事業費（環境省＋経済産業省）	433億円
○京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策等と 温暖化対策のコベネフィット実現支援等事業（環境省）	13億円
	等

B. 温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの 3, 446億円

B-1. 対策技術の開発等

(例)	
○高速増殖炉サイクルの推進（文部科学省）	441億円
○新エネルギー技術研究開発（経済産業省）	80億円
○省エネルギー技術戦略開発・実証事業（経済産業省）	70億円
○固体高分子形燃料電池実用化戦略的技術開発（経済産業省）	67億円
○発電用新型炉等技術開発委託費（経済産業省）	53億円
○炭素繊維複合材成形技術開発（経済産業省）	52億円
○グリーンITプロジェクト（経済産業省）	50億円
○メタンハイドレート開発促進事業委託費（経済産業省）	45億円
○次世代蓄電システム実用化戦略的技術開発（経済産業省）	43億円
○先進空力設計等研究開発（経済産業省）	41億円
○地球温暖化対策技術開発事業〔競争的資金〕（環境省）	38億円
○天然ガスの液体燃料化（GTL）技術実証研究（経済産業省）	38億円
○地層処分技術調査等委託費（経済産業省）	37億円
○革新的ゼロエミッション石炭火力発電プロジェクト（経済産業省）	35億円
	等

B-2. 対策技術の中長期的な普及、人材育成等

(例)	
○電源開発促進関連事業（文部科学省）	324億円
○長期優良住宅等推進事業（国土交通省）	170億円
○住宅・建築物省CO ₂ 推進事業（国土交通省）	70億円
○緑の雇用担い手対策事業（農林水産省）	60億円
○森林・林業・木材産業づくり交付金（林業構造確立施設の整備等） （農林水産省）	57億円
○農地・水・環境保全向上対策のうち営農活動支援交付金（農林水産省）	30億円
○農村整備事業に必要な経費（農林水産省）	14億円
○広報・安全等対策交付金（経済産業省）	12億円
○地域用水環境整備事業のうち小水力発電施設整備等（農林水産省）	10億円
○低炭素むらづくりモデル支援事業（農林水産省）	9億円
	等

C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの 2, 716億円

C-1. 森林吸収源対策（森林の整備以外のもの）

(例)	
○治山事業費（林地を保全するもの）（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）	877億円
○森林居住環境整備事業（農林水産省＋国土交通省）	92億円
○森林整備地域活動支援交付金（農林水産省）	54億円
○山のみち地域づくり交付金（農林水産省）	50億円
○山林施設災害関連事業費（農林水産省）	47億円
○林道施設等災害復旧事業（農林水産省）	30億円
	等

C-2. 運輸部門の対策

(例)	
○都市鉄道整備事業費補助（国土交通省）	282億円
○地方バス路線運行維持対策（国土交通省）	76億円
○都市交通システム整備事業（国土交通省）	68億円
○交通施設バリアフリー化設備整備費補助金（国土交通省）	44億円
○都市鉄道利便増進事業（国土交通省）	29億円
○鉄道駅移動円滑化施設整備事業費補助（国土交通省）	12億円
	等

C-3. エネルギー関係

(例)	
○石油ガス等利用設備導入促進対策事業費補助金（経済産業省）	34億円
○核燃料サイクル交付金（経済産業省）	32億円
	等

C-4. 廃棄物の焼却等に伴う温室効果ガス排出の削減等

(例)	
○循環型社会形成推進交付金（環境省）	345億円
○廃棄物循環型社会基盤施設整備費補助（環境省）	101億円
	等

D. 基盤的施策など 651億円

D-1. 地球温暖化対策の国際的連携の確保、国際協力の推進

(例)	
○国際エネルギー消費効率化等モデル事業（経済産業省）	83億円
○国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費（経済産業省）	17億円
○クリーン・コール・フォー・アジア協力推進事業（経済産業省）	12億円
○世界気象機関分担金（国土交通省）	9億円
○環境問題拠出金（外務省）	5億円
○次期国際枠組みに対する日本イニシアティブ推進経費（環境省）	1億円
	等

D-2. 気候変動に係る研究の推進、観測・監視体制の強化

(例)	
○地球観測衛星の開発に必要な経費（文部科学省）	108億円
○静止地球環境観測衛星の整備（国土交通省）	77億円
○南極地域観測事業費（文部科学省）	57億円
○地球環境研究総合推進費（環境省）	40億円
○21世紀気候変動予測革新プログラム（文部科学省）	15億円
○データ統合・解析システム（文部科学省）	11億円
	等

D-3. 温室効果ガス排出量・吸収量の算定のための国内体制の整備

(例)	
○森林吸収源インベントリ情報整備事業（農林水産省）	5億円
○石油産業情報化推進調査（経済産業省）	2億円
○温室効果ガス排出・吸収量目録関連業務費（環境省）	1億円
○地方公共団体毎の二酸化炭素排出量調査・推計業務（環境省）	1億円
	等

D-4. 横断的施策等

(例)	
○カーボンフットプリント制度構築等事業（経済産業省）	7億円
○新エネルギー等導入促進基礎調査委託費（経済産業省）	3億円
○産業技術フェロウシップ事業（経済産業省）	1億円
	等